

# 毎月勤労統計調査結果の概要

## 《事業所規模5人以上》

### 1 賃金の動き

令和3年6月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は356,840円となり、前月と比べて51.3%増、前年同月に比べて1.0%減であった。実質賃金指数は128.9で、前年同月に比べて1.2%減であった。

このうち、きまって支給する給与額は231,288円となり、前月と比べて1.4%増、前年同月に比べて0.7%増であった。また、所定内給与額は214,780円となり、前月に比べて2.0%増、前年同月に比べて1.2%減であった。

なお、特別に支払われた給与は125,552円で、前年同月に比べ5,141円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	実数 356,840 前月比 51.3 前年同月比 -1.0	410,622 11.2 -0.6	414,074 68.9 -3.9	1,329,759 -	379,260 14.2 -18.0	298,903 29.6 -8.2	206,509 8.5 1.0	544,876 97.3 -26.6	384,688 34.4 20.5	563,336 83.7 16.7	118,275 3.6 -3.6	198,784 25.9 56.3	382,971 68.5 -4.2	452,899 75.3 4.2	682,633 135.5 -1.4	298,711 36.4 -9.6
きまって支給する給与	実数 231,288 前月比 1.4 前年同月比 0.7	316,053 5.8 7.5	253,082 3.6 3.8	495,631 -	338,165 1.8 1.8	241,443 4.7 -3.3	185,980 -0.6 -1.8	279,582 1.7 -11.1	287,203 0.6 -1.2	294,209 2.0 2.1	115,470 2.4 0.1	138,757 -6.3 12.9	221,273 -2.8 -7.0	256,257 1.2 1.4	271,125 -5.7 -3.8	201,220 -3.1 -2.9
所定内給与	実数 214,780 前月比 2.0 前年同月比 -1.2	286,297 4.8 2.8	229,111 3.8 -0.2	424,810 -	316,006 3.5 1.5	220,820 13.3 -0.8	172,045 0.8 -6.1	262,521 3.0 -9.6	271,977 0.8 0.9	274,859 2.8 2.8	111,342 8.6 -0.5	131,305 -6.1 10.7	214,108 -6.2 -	241,702 1.2 0.5	248,243 -5.2 -	187,067 -0.7 -5.1
特別に支払われた給与	実数 125,552 前月比 117,816 前年同月差 -5,141	94,569 23,798 -24,362	160,992 159,999 -26,308	834,128 834,128 217,012	41,095 41,095 -89,329	57,460 57,460 -18,478	20,529 17,318 5,338	265,294 264,027 -163,075	97,485 96,544 68,641	269,127 250,867 74,684	2,805 1,244 -4,481	60,027 50,035 55,765	161,698 161,698 -598	196,642 191,779 14,577	411,508 409,498 1,571	97,491 86,164 -25,797

### 2 労働時間の動き

令和3年6月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は143.6時間となり、前月と比べて5.5%増、前年同月に比べて0.5%減であった。

このうち、所定外労働時間は9.0時間となり、前月と比べて2.2%減、前年同月に比べて23.3%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	実数 143.6 前月比 5.5 前年同月比 -0.5	178.8 7.5 5.7	161.7 10.3 7.9	172.9 -	151.7 -4.1 -7.1	170.7 -1.6 5.7	137.3 3.6 -2.5	158.9 8.1 -2.0	175.8 6.1 -3.9	167.8 22.1 -1.7	84.4 -2.8 -8.8	96.6 -6.3 -8.8	125.2 10.6 -7.0	144.9 4.7 -2.9	161.1 2.3 1.8	136.1 5.6 -4.4
所定内労働時間	実数 134.6 前月比 6.1 前年同月比 -1.8	159.3 6.3 0.1	149.7 10.6 4.6	156.5 -	139.7 -3.5 -7.5	145.6 -0.5 1.9	129.5 3.8 -4.1	150.5 9.8 0.5	164.8 6.3 -3.0	155.1 22.3 -0.7	81.9 -2.4 -8.8	93.0 -6.0 -5.4	117.8 10.8 -5.0	141.2 6.2 -2.6	151.0 3.9 0.9	128.6 6.0 -6.3
所定外労働時間	実数 9.0 前月比 -2.2 前年同月比 23.3	19.5 18.2 91.2	12.0 6.2 76.4	16.4 -	12.0 -10.5 -3.3	25.1 -7.1 34.9	7.8 1.3 34.4	8.4 -16.0 -31.7	11.0 2.8 -16.0	12.7 19.9 -12.4	2.5 -10.7 -10.7	3.6 -10.0 -52.6	7.4 7.2 -30.8	3.7 -31.5 -11.9	10.1 -17.9 16.1	7.5 0.0 44.1
出勤日数	実数 19.0 前月比 1.1 前年同月差 -0.2	22.0 2.4 0.6	20.5 2.2 1.5	20.9 4.0 0.4	18.1 -0.8 -1.3	20.3 0.8 1.1	19.3 0.8 -0.4	19.5 1.7 -0.3	21.6 1.8 0.4	20.6 3.8 -0.3	13.9 -0.3 -2.0	14.3 -0.6 -0.9	17.3 1.5 -1.3	19.4 0.9 -0.2	21.0 1.6 0.7	18.2 0.8 -0.9

### 3 雇用の動き

令和3年6月分の常用雇用指数（調査産業計）は101.1で、推計労働者数は380,855人となり、前月と比べて0.1%増、前年同月に比べて0.1%減であった。

このうち、パートタイム労働者は116,512人で、常用労働者に占める割合は30.6%であった。

労働異動率は、入職率1.50%、離職率1.42%で、0.08ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	実数 380,855 前月比 0.1 前年同月比 -0.1	23,695 -0.9 -4.2	63,589 0.2 -0.5	2,829 -	5,100 0.8 12.4	22,170 0.6 1.3	63,288 0.8 -3.5	11,330 0.4 -0.1	4,364 -0.1 -2.9	5,869 0.0 -8.7	28,243 -4.1 -5.1	11,391 1.1 4.5	27,782 2.7 10.5	82,584 0.2 1.2	3,162 -0.5 5.7	25,246 -0.4 2.6
パート比率	30.6	3.1	12.6	3.5	7.7	12.7	50.9	14.9	12.9	17.7	76.9	67.5	43.6	24.0	11.9	29.0
入職率	1.50	0.32	0.99	x	1.27	0.96	1.80	0.56	0.18	0.00	1.54	6.08	4.45	0.79	0.99	1.93
離職率	1.42	1.15	0.74	x	0.40	0.39	1.11	0.08	0.27	0.00	5.60	5.11	1.78	0.62	0.41	2.38

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和3年6月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は444,687円となり、前月と比べて67.2%増、前年同月に比べて2.6%減であった。実質賃金指数は137.2で、前年同月に比べて2.9%減であった。

このうち、きまって支給する給与額は256,527円となり、前月と比べて0.2%増、前年同月に比べて増減なしであった。また、所定内給与額は235,402円となり、前月に比べて0.5%増、前年同月に比べて2.1%減であった。

なお、特別に支払われた給与は188,160円で、前年同月に比べ11,782円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	実数 444,687 前月比 67.2 前年同月比 -2.6	546,012 29.5 -11.1	486,777 84.5 -3.9	1,314,933	412,855 17.7 -20.6	372,082 35.5 -1.1	194,218 10.4 -5.6	854,723 180.4 -23.3	531,235 110.2 33.8	768,721 111.2 16.4	128,459 3.5 -11.1	170,363 21.9 9.4	528,917 76.6 -3.9	534,433 79.6 4.9	572,765 - -	270,162 33.6 3.4
きまって支給する給与	実数 256,527 前月比 0.2 前年同月比 0.0	296,216 1.4 -5.0	269,996 2.6 4.4	470,901	359,816 2.7 2.2	279,691 1.9 3.0	169,783 -1.4 -9.9	309,316 1.6 -15.0	240,696 -3.8 15.4	333,748 0.9 -0.7	122,337 0.7 -2.3	138,950 -0.6 -2.4	277,059 -7.5 -8.3	291,102 -0.6 3.0	261,738 - -	190,106 4.4 8.0
所定内給与	実数 235,402 前月比 0.5 前年同月比 -2.1	266,302 1.2 -7.4	238,659 2.4 -1.1	427,549	333,055 3.6 1.0	246,566 7.8 1.4	157,372 -2.1 -13.0	285,977 2.6 -12.4	228,336 -2.8 12.6	313,773 -0.5 -1.4	118,979 0.7 -2.1	134,420 -0.6 -3.3	265,981 -8.2 -7.3	271,449 -0.5 1.5	236,279 - -	175,087 4.0 7.0
特別に支払われた給与	実数 188,160 前月差 178,215 前年同月差 -11,782	249,796 120,559 -52,449	216,781 215,711 -31,149	844,032	53,039 53,039 -115,031	92,391 92,391 -12,301	24,435 20,899 7,025	545,407 545,374 -205,987	290,539 288,137 102,093	434,973 401,830 110,534	6,122 3,456 -13,167	31,413 31,377 17,698	251,858 251,858 3,711	243,331 238,332 16,309	311,027 307,012 -63,004	80,056 59,968 -5,028

2 労働時間の動き

令和3年6月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は149.9時間となり、前月と比べて5.5%増、前年同月と比べて1.2%増であった。

このうち、所定外労働時間は11.2時間となり、前月と比べて1.7%減、前年同月と比べて31.8%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	実数 149.9 前月比 5.5 前年同月比 1.2	175.3 6.4 -0.7	164.5 12.8 9.8	162.9	150.5 -7.1 -8.8	198.7 4.6 11.5	134.5 1.6 -1.1	164.3 11.9 -7.2	125.8 1.0 8.5	157.9 21.6 -2.2	87.6 -4.9 10.0	94.6 -5.6 3.0	137.4 9.4 -11.8	150.4 2.1 -1.8	156.3 - -	130.1 4.5 0.8
所定内労働時間	実数 138.7 前月比 6.2 前年同月比 -0.6	158.0 6.5 -1.7	150.1 13.1 5.6	153.8	137.3 -7.1 -10.6	159.7 3.5 1.3	125.9 1.4 -3.9	152.0 13.8 -5.1	119.6 2.0 6.0	147.0 20.9 -3.2	84.0 -4.8 9.9	92.1 -5.5 2.5	125.6 9.9 -8.9	146.1 4.0 -1.6	146.4 - -	121.5 5.7 -1.1
所定外労働時間	実数 11.2 前月比 -1.7 前年同月比 31.8	17.3 5.6 8.9	14.4 9.0 84.5	9.1	13.2 -6.3 15.8	39.0 9.6 88.4	8.6 6.2 72.0	12.3 -6.8 -27.6	6.2 -15.0 100.5	10.9 29.8 13.7	3.6 -7.7 12.6	2.5 -3.7 38.9	11.8 4.4 -34.1	4.3 -38.6 -10.4	9.9 - -	8.6 -9.5 38.8
出勤日数	実数 19.0 前月差 1.0 前年同月差 -0.1	21.4 1.2 0.0	19.9 2.3 1.2	20.3	17.7 -1.4 -2.0	21.1 0.8 0.5	19.4 0.4 -0.6	20.0 2.3 -1.2	15.8 0.4 1.8	19.5 3.4 -0.3	13.5 -0.5 0.5	13.1 -0.7 -0.4	17.1 1.3 -1.8	19.4 0.6 -0.4	19.4 0.3 -0.3	17.8 0.7 0.0

3 雇用の動き

令和3年6月分の常用雇用指数（調査産業計）は97.8で、推計労働者数は202,044人となり、前月と比べて0.2%増、前年同月と比べて増減なしであった。

このうち、パートタイム労働者は47,792人で、常用労働者に占める割合は23.7%であった。

労働異動率は、入職率1.04%、離職率0.90%で、0.14ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	実数 202,044	8,934	43,035	2,161	3,944	13,706	23,189	4,276	675	3,239	10,374	3,475	14,474	54,476	1,592	14,281
前月比	0.2	-0.6	0.5	-	0.5	-0.5	-0.8	0.1	-0.6	0.0	-0.6	-6.4	3.9	0.1	-	0.3
前年同月比	0.0	-2.9	-6.3	-	12.5	1.0	-0.2	1.1	-2.9	-16.6	8.6	2.2	7.6	2.0	-	1.2
パートタイム労働者数	比率 23.7	1.4	9.6	4.6	2.6	2.6	60.2	10.4	32.0	14.3	67.7	48.7	34.7	16.9	23.7	32.0
入職率	1.04	0.19	1.12	×	0.99	0.00	0.51	0.30	1.18	0.00	1.20	1.08	3.90	0.74	×	1.83
離職率	0.90	0.81	0.68	×	0.51	0.62	1.28	0.21	1.77	0.00	1.72	7.41	0.04	0.59	×	1.59

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100